

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第46期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** パウダーテック株式会社

**【英訳名】** Powdertech Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 隅田 洋

**【本店の所在の場所】** 千葉県柏市十余二217番地

**【電話番号】** 04-7145-5751(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 徳重 秀人

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県柏市十余二217番地

**【電話番号】** 04-7145-5751(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 徳重 秀人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,236,347	7,582,972	9,375,014
経常利益	(千円)	936,424	890,353	1,118,367
四半期(当期)純利益	(千円)	522,925	447,403	610,614
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	525,244	446,852	607,698
純資産額	(千円)	5,729,502	6,110,328	5,811,874
総資産額	(千円)	9,399,273	9,748,381	9,444,443
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	35.26	30.17	41.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.9	62.7	61.5

回次		第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	11.89	9.37

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第45期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から、組織変更により報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

### （キャリア事業）

当部門においては、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。主な関係会社は、パウダーテックインターナショナルコープ及び武蔵産業（株）であります。

### （鉄粉事業）

当部門においては、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。主な関係会社は、（株）ワンダーキープ高萩であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災によるサプライチェーンへの深刻な被害、加えて円高の進行により、依然として景気の先行きへの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループの主力製品である電子写真用キャリアは、震災と夏期の電力規制の影響により期間中の需要は大きく変動したものの、キャリアが使用されるオフィス用複写機・プリンターは新興国を中心とした販売が底堅く、第3四半期累計では前年同期を上回る増販となりました。

脱酸素剤関連製品は第1四半期において震災による食品業界のサプライチェーン混乱などの影響を大きく受けましたが、第2四半期からは徐々に回復傾向を示しております。鉄粉関連製品は震災後のお客様のカイロ増産などから好調に推移しました。これらにより当第3四半期の売上高は前年同期比4.8%増加の7,582百万円となりました。

損益面では、キャリア事業の増販益はありましたが、鉄粉事業の減販損、研究開発費の増加により、連結営業利益は899百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

連結経常利益は890百万円（前年同期比4.9%減）となり、固定資産除却損、法人税等を差し引いた連結四半期純利益は447百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### キャリア事業

当セグメントにおきましては、夏期の電力規制下においてもお客様の注文に迅速に 대응べく操業を行いました結果、売上高は5,270百万円（前年同期比5.5%増）となりました。セグメント利益は電力規制に伴うコストアップ等がありましたが、増販益により1,132百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

#### 鉄粉事業

当セグメントにおきましては、脱酸素剤関連製品は震災による需要不振などにより減販となりましたが、震災に伴うカイロ用鉄粉の需要増加もあり、全体の売上高は2,312百万円（前年同期比3.1%増）となりました。セグメント利益は生産物流改善等のコストダウンに引き続き努めましたが、脱酸素剤関連製品の減販損が影響し147百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、組織変更により報告セグメントを変更しておりますが、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した数値に基づき、前年同期との比較分析を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、その他流動資産（預け金）は減少しましたが、売上増に伴う受取手形及び売掛金と棚卸資産の増加により、428百万円増加いたしました。固定資産は、キャリア製品製造設備等の設備投資を行いました。減価償却が進んでいることにより、124百万円減少いたしました。以上により、総資産は303百万円増加し9,748百万円となりました。

負債は、未払法人税等と未払金が減少しましたが、短期借入金が増加しましたので、5百万円増加し3,638百万円となりました。借入金は前連結会計年度末に比べ440百万円増加し640百万円となっております。

純資産は、利益剰余金の増加により、298百万円増加し6,110百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2%増加し62.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は117,292千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,850,000	14,850,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		14,850,000		1,557,000		1,566,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,786,000	14,786	同上
単元未満株式	普通株式 42,000		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		14,786	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式794株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	22,000		22,000	0.15
計		22,000		22,000	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	360,731	349,459
受取手形及び売掛金	1,102,222	<sup>3</sup> 1,478,308
商品及び製品	906,557	1,121,234
仕掛品	869,179	741,020
原材料及び貯蔵品	313,795	405,862
繰延税金資産	159,320	162,751
その他	468,159	346,293
貸倒引当金	4,300	903
流動資産合計	4,175,665	4,604,027
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,445,422	3,453,129
減価償却累計額	2,204,848	2,236,196
建物及び構築物（純額）	1,240,574	1,216,932
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 6,014,117	<sup>2</sup> 6,020,285
減価償却累計額	4,872,474	5,097,391
機械装置及び運搬具（純額）	1,141,642	922,893
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,572,416	1,635,312
減価償却累計額	993,520	1,109,410
リース資産（純額）	578,896	525,901
建設仮勘定	165,135	319,383
その他	331,967	335,637
減価償却累計額	291,761	295,161
その他（純額）	40,205	40,475
有形固定資産合計	5,026,653	4,885,785
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,865	1,865
無形固定資産合計	1,865	1,865
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,878	14,894
繰延税金資産	195,771	198,121
その他	36,428	62,220
貸倒引当金	6,818	18,532
投資その他の資産合計	240,260	256,704
固定資産合計	5,268,778	5,144,354
資産合計	9,444,443	9,748,381

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986,103	984,683 <sub>3</sub>
短期借入金	200,000	640,000
リース債務	141,792	143,001
未払金	524,084	441,072
未払法人税等	461,827	148,351
未払事業所税	16,942	12,749
未払消費税等	6,252	45,061
賞与引当金	178,386	126,475
役員賞与引当金	24,000	-
その他	168,076	217,017 <sub>3</sub>
流動負債合計	2,707,465	2,758,412
固定負債		
リース債務	437,103	385,824
退職給付引当金	418,836	435,592
役員退職慰労引当金	63,264	52,322
環境対策引当金	5,900	5,900
固定負債合計	925,103	879,639
負債合計	3,632,569	3,638,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	2,704,231	3,003,358
自己株式	6,074	6,196
株主資本合計	5,821,157	6,120,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	73
為替換算調整勘定	8,767	9,907
その他の包括利益累計額合計	9,282	9,833
純資産合計	5,811,874	6,110,328
負債純資産合計	9,444,443	9,748,381

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,236,347	7,582,972
売上原価	5,347,402	5,696,343
売上総利益	1,888,944	1,886,628
販売費及び一般管理費	932,256	986,773
営業利益	956,688	899,855
営業外収益		
受取利息	6,610	2,098
助成金収入	4,720	9,809
その他	4,488	6,516
営業外収益合計	15,818	18,424
営業外費用		
支払利息	4,465	5,131
為替差損	13,116	3,570
債権売却損	16,449	17,201
その他	2,050	2,022
営業外費用合計	36,082	27,926
経常利益	936,424	890,353
特別利益		
有形固定資産売却益	897	-
特別利益合計	897	-
特別損失		
有形固定資産除却損	43,880	46,685
投資有価証券評価損	-	963
特別損失合計	43,880	47,648
税金等調整前四半期純利益	893,442	842,705
法人税等	370,516	395,301
少数株主損益調整前四半期純利益	522,925	447,403
四半期純利益	522,925	447,403

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	522,925	447,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	720	588
為替換算調整勘定	3,039	1,139
その他の包括利益合計	2,318	550
四半期包括利益	525,244	446,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525,244	446,852

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 債権流動化に伴う買戻義務 88,232千円 手形割引高 受取手形割引高 165,113千円 2 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。 3	1 債権流動化に伴う買戻義務 114,749千円 2 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 981千円 支払手形 17,104千円 設備関係支払手形 8,145千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 574,209千円	減価償却費 536,553千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,831	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,277	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	脱酸素剤 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,993,401	1,084,368	1,158,577	7,236,347		7,236,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高		42,877		42,877	42,877	
計	4,993,401	1,127,245	1,158,577	7,279,224	42,877	7,236,347
セグメント利益	1,080,162	81,816	106,521	1,268,499	311,811	956,688

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 311,811千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 311,187千円及び  
 棚卸資産の調整額 624千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で  
 あります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,270,384	2,312,587	7,582,972		7,582,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,270,384	2,312,587	7,582,972		7,582,972
セグメント利益	1,132,856	147,297	1,280,153	380,298	899,855

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 380,298千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 379,505千円及び  
 棚卸資産の調整額 793千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で  
 あります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで、「キャリア事業」、「鉄粉事業」、「脱酸素剤事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、「鉄粉事業」と「脱酸素剤事業」について、平成23年4月1日付で両部門を「鉄粉事業部」として統合し、鉄粉の調達、加工、販売を一貫して行うとともに、人員及び業務の再配分による業務の効率化と技術・人材面でのシナジー効果による研究開発の効率化を図る体制に組織変更いたしました。

したがって、第1四半期連結会計期間より、「キャリア事業」、「鉄粉事業」の2つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	キャリア事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,993,401	2,242,946	7,236,347		7,236,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,993,401	2,242,946	7,236,347		7,236,347
セグメント利益	1,080,162	188,337	1,268,499	311,811	956,688

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 311,811千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 311,187千円及び棚卸資産の調整額 624千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35.26	30.17
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	522,925	447,403
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	522,925	447,403
普通株式の期中平均株式数(株)	14,830,073	14,827,318

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

パウダーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷 且典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。